



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	91,712	13.0	10,178	14.4	11,657	14.9	8,160	13.1
2026年3月期第1四半期	81,151	15.8	8,896	106.9	10,148	17.2	7,214	△74.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △895百万円（-％） 2026年3月期第1四半期 9,550百万円（△62.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	80.87	80.86
2026年3月期第1四半期	71.50	71.48

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	464,257	228,624	48.2
2026年3月期	494,554	233,819	46.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 223,873百万円 2026年3月期 229,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	42.00	57.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	370,000	4.8	34,000	△9.7	39,000	△13.1	31,000	△19.4	307.23

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	103,098,717株	2026年3月期	103,098,717株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,195,722株	2026年3月期	2,196,032株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	100,902,826株	2026年3月期1Q	100,892,502株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12
3. 補足資料	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部地域において紛争が継続したものの、米国を中心とした堅調な設備投資や個人消費などを背景に、全体としては緩やかな成長を維持しました。国内経済においても、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の堅調な推移に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

一方、米国とイランを巡る地政学的リスクは依然として完全な解消には至っておらず、各国の物価動向や金融政策の行方、中国経済の動向に加え、金利の変動が企業活動に与える影響など、先行きには不確実性が残っております。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、「造船業再生ロードマップ」の推進を背景に、建造能力の拡大や生産性向上に向けた取り組みが加速しております。また、一部の造船所において2030年納期の新造船を受注するなど、国内造船所各社の手持ち工事量は引き続き高水準を維持しております。

物流システム事業においても、米国市場での競争優位性を引き続き維持しており、アジア地域及び国内における新設、既存設備の増設、老朽化に伴う更新需要が堅調に推移しております。

当社グループの主力事業の受注環境は当面良好な状況が続くものと見込んでおります。

国際情勢の動向や、金利・為替レートの急激な変動といった要因には引き続き注意が必要ですが、当社グループでは、有利子負債を適切な水準に維持することや為替予約の活用などにより、これらのリスクに対して適切に対応しております。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年5月に公表した「三井E&S Rolling Vision 2026」に基づき、中核事業のさらなる成長と新規事業の拡大を推進しております。同計画では、マーケティングとイノベーションを両輪として、中核事業である船用推進システム事業及び物流システム事業の競争力強化を図るとともに、デジタル技術を活用した保守・メンテナンスビジネスの拡大を進め、新たな成長機会の創出に取り組んでおります。また、株主資本コスト及び負債コストを意識した経営のもと、ROICを重視した事業運営と積極的な成長投資を進め、持続的な企業価値向上を目指しております。

船用推進システム事業においては、グリーン技術に基づき、LNG、LPG、メタノール等の二元燃料エンジン及び周辺機器ビジネスの拡大を進めるとともに、将来のゼロエミッション燃料として期待されるアンモニア燃料への対応に向けた開発及び生産体制の強化を推進しております。また、アフターサービス分野においても高い需要を背景に収益基盤の拡大を図っております。

物流システム事業においては、米国及びアジア地域を中心とした旺盛な需要への対応に向け、生産能力の拡充及び供給体制の強化を進めております。また、遠隔操作・自動化クレーンや環境対応型クレーンなど、グリーン・デジタル技術を活用した製品ラインナップの拡充を推進するとともに、世界市場におけるさらなるシェア拡大と収益力強化に取り組んでおります。

成長事業推進事業においては、デジタル技術を活用した保守・メンテナンス分野の強化を進めております。設備点検ソリューションや遠隔監視サービス等のビジネスの拡大を図るとともに、エネルギー転換分野における新たな事業機会の獲得を進め、中長期的な収益基盤の構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて162億31百万円増加（＋18.3％）の1,050億29百万円となりました。売上高は、成長事業推進事業において製鉄所向け高炉用送風機の建設工事やアフターサービス事業が順調に推移したことに加え、周辺サービス事業において船舶ブロック製造工事や海外子会社での工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期と比べて105億61百万円増加（＋13.0％）の917億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、成長事業推進事業及び周辺サービス事業の採算改善などにより、前年同期と比べて12億82百万円増加（＋14.4％）の101億78百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期と比べて15億9百万円増加（＋14.9％）の116億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べて9億46百万円増加（＋13.1％）の81億60百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

（成長事業推進）

受注高は、建設機械用エンジンの増加などにより、前年同期と比べて8億49百万円増加（+9.3%）の100億3百万円となりました。売上高は、製鉄所向け高炉用送風機の建設工事やアフターサービス事業が順調に推移したことなどにより、前年同期と比べて34億14百万円増加（+42.0%）の115億47百万円となりました。営業利益は、工事の採算改善などにより、前年同期と比べて10億40百万円増加（+102.7%）の20億52百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年同期と比べて258億5百万円増加（+62.4%）の671億41百万円となりました。売上高は、メタノール焚きエンジンが増加したことなどにより、前年同期と比べて25億63百万円増加（+6.7%）の405億71百万円となったものの、営業利益は、資機材価格の上昇などの影響により、前年同期と比べて2億87百万円減少（△7.0%）の38億28百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったことなどにより、95億51百万円減少（△45.6%）の113億95百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前年同期と比べて13億36百万円増加（+8.4%）の171億94百万円となり、営業利益は、資機材価格の上昇の影響があったものの、売上高の増加などにより、前年同期と比べて1億12百万円増加（+3.8%）の30億51百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、前年同期に大口工事の受注があったことなどにより、前年同期と比べて8億60百万円減少（△5.0%）の164億42百万円となりました。売上高は、主に、船舶ブロック製造工事や、海外子会社での工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期と比べて32億56百万円増加（+17.0%）の223億63百万円となり、営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期と比べて7億25百万円増加（+82.9%）の16億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて302億96百万円減少の4,642億57百万円となりました。これは、現金及び預金が187億90百万円、投資有価証券が137億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて251億1百万円減少の2,356億33百万円となりました。これは、短期借入金が120億円、支払手形及び買掛金が32億53百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方、剰余金の配当、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて51億95百万円減少の2,286億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて188億83百万円減少して357億6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、13億75百万円（前年同期は145億39百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上及び契約負債の増加などによる収入があった一方、その他の負債の減少及び法人税等の支払などによる支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、8億60百万円（前年同期は54億58百万円の収入）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得などによる支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、167億88百万円（前年同期は31億30百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の返済及び配当金の支払などによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年8月3日に公表いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

①修正の理由

当第1四半期連結累計期間の業績は、各事業セグメントにおいて安定的に工事を遂行することができたことから、順調に推移いたしました。

また、中東情勢についても、調達リスク及びコスト上昇リスク等を保守的に織込んでおりましたが、想定範囲内で推移していることを踏まえ、今後の影響について精査を行いました。その結果、物流システムセグメントについて、2027年3月期の通期連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正することといたしました。

配当性向との関係につきましては、目標として掲げる配当性向20%を維持する方針に変わりはありませんので、配当予想の修正は必要な時期にお知らせすることといたします。

なお、業績予想の前提となる為替レートを1米ドル＝150円から158円に見直しております。

②2027年3月期 通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 370,000	百万円 32,000	百万円 37,000	百万円 30,000	円 銭 297.33
今回修正予想（B）	370,000	34,000	39,000	31,000	307.23
増 減 額（B－A）	—	2,000	2,000	1,000	
増 減 率（%）	—	6.3	5.4	3.3	
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	353,196	37,641	44,892	38,456	381.15

③2027年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増 減 額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 45,000	百万円 8,000	百万円 45,000	百万円 8,000	百万円 —	百万円 —
船用推進システム	160,000	12,000	160,000	12,000	—	—
物流システム	70,000	8,000	70,000	10,000	—	2,000
周辺サービス	95,000	4,000	95,000	4,000	—	—
そ の 他	0	0	0	0	—	—
合 計	370,000	32,000	370,000	34,000	—	2,000

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,055	38,265
受取手形、売掛金及び契約資産	90,925	91,743
電子記録債権	4,329	4,216
商品及び製品	10,311	10,508
仕掛品	60,337	59,998
原材料及び貯蔵品	7,207	6,838
その他	16,580	16,410
貸倒引当金	△506	△504
流動資産合計	246,241	227,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,561	58,232
その他（純額）	49,685	49,663
有形固定資産合計	108,247	107,896
無形固定資産		
のれん	6,196	5,976
その他	7,597	7,390
無形固定資産合計	13,793	13,367
投資その他の資産		
投資有価証券	55,005	41,280
その他	72,383	75,351
貸倒引当金	△1,116	△1,116
投資その他の資産合計	126,272	115,515
固定資産合計	248,313	236,779
資産合計	494,554	464,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,557	42,303
電子記録債務	5,963	6,487
短期借入金	49,040	37,040
1年内返済予定の長期借入金	6,232	6,131
未払法人税等	5,248	3,947
契約負債	42,911	46,963
賞与引当金	8,490	2,468
受注工事損失引当金	3,729	3,838
解体撤去引当金	1,315	1,315
その他の引当金	6,598	6,144
その他	22,236	16,293
流動負債合計	197,324	172,933
固定負債		
長期借入金	37,449	37,362
事業構造改革引当金	1,026	1,026
契約損失引当金	3,376	3,248
その他の引当金	395	275
退職給付に係る負債	4,083	4,095
資産除去債務	1,059	1,061
その他	16,020	15,629
固定負債合計	63,410	62,699
負債合計	260,734	235,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	143,060	147,194
自己株式	△4,566	△4,567
株主資本合計	150,132	154,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,329	16,714
繰延ヘッジ損益	3,193	3,434
土地再評価差額金	21,793	21,580
為替換算調整勘定	10,341	11,134
退職給付に係る調整累計額	17,283	16,743
その他の包括利益累計額合計	78,941	69,607
新株予約権	30	29
非支配株主持分	4,714	4,720
純資産合計	233,819	228,624
負債純資産合計	494,554	464,257

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	81,151	91,712
売上原価	65,042	73,083
売上総利益	16,108	18,629
販売費及び一般管理費	7,212	8,450
営業利益	8,896	10,178
営業外収益		
受取利息	64	72
受取配当金	84	71
持分法による投資利益	1,792	2,112
その他	127	52
営業外収益合計	2,069	2,309
営業外費用		
支払利息	527	374
為替差損	142	343
その他	146	111
営業外費用合計	816	829
経常利益	10,148	11,657
特別利益		
固定資産処分益	16	65
関係会社株式売却益	276	-
特別利益合計	293	65
特別損失		
固定資産処分損	52	13
特別損失合計	52	13
税金等調整前四半期純利益	10,389	11,710
法人税等	3,166	3,476
四半期純利益	7,222	8,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,214	8,160

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,222	8,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,144	△9,616
繰延ヘッジ損益	229	△24
為替換算調整勘定	△377	192
退職給付に係る調整額	△355	△548
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,312	868
その他の包括利益合計	2,328	△9,128
四半期包括利益	9,550	△895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,541	△961
非支配株主に係る四半期包括利益	9	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,389	11,710
減価償却費	1,959	2,023
のれん償却額	262	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△340	148
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△356	122
受取利息及び受取配当金	△149	△143
支払利息	527	374
持分法による投資損益 (△は益)	△1,792	△2,112
為替差損益 (△は益)	△0	423
関係会社株式売却損益 (△は益)	△276	-
固定資産処分損益 (△は益)	36	△52
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	13,542	△692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,238	521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,408	△2,446
契約負債の増減額 (△は減少)	9,495	3,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	△956	735
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,938	△13,697
その他	1,924	△1,036
小計	17,751	311
利息及び配当金の受取額	1,252	2,900
利息の支払額	△421	△361
訴訟関連損失の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△4,043	△4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,539	△1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△32	△49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,972	403
関係会社株式の売却による収入	4,197	-
補助金の受取額	-	253
その他	△51	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,458	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570	△12,000
長期借入金の返済による支出	△253	△187
リース債務の返済による支出	△477	△480
配当金の支払額	△1,797	△4,059
非支配株主への配当金の支払額	△41	△59
その他	9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△16,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,589	△18,883
現金及び現金同等物の期首残高	33,376	54,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,967	35,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,132	38,008	15,858	19,106	81,106	45	81,151	-	81,151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	409	214	18	3,478	4,120	-	4,120	(4,120)	-
計	8,542	38,223	15,876	22,585	85,227	45	85,272	(4,120)	81,151
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,012	4,116	2,939	874	8,943	△47	8,896	-	8,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,547	40,571	17,194	22,363	91,676	36	91,712	-	91,712
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	494	286	6	3,306	4,094	-	4,094	(4,094)	-
計	12,041	40,857	17,201	25,669	95,770	36	95,807	(4,094)	91,712
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,052	3,828	3,051	1,600	10,533	△355	10,178	-	10,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2026年4月1日～ 2026年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	9,153	10.3	10,003	9.5	849	9.3	43,285	13.7
舶用推進システム	41,335	46.5	67,141	63.9	25,805	62.4	131,051	41.5
物 流 シ ス テ ム	20,946	23.6	11,395	10.9	△9,551	△45.6	66,558	21.1
周 辺 サ ー ビ ス	17,302	19.5	16,442	15.7	△860	△5.0	74,780	23.7
そ の 他	60	0.1	48	0.0	△11	△19.9	128	0.0
合 計	88,798	100.0	105,029	100.0	16,231	18.3	315,804	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2026年4月1日～ 2026年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	8,132	10.0	11,547	12.6	3,414	42.0	43,757	12.4
舶用推進システム	38,008	46.8	40,571	44.2	2,563	6.7	149,737	42.4
物 流 シ ス テ ム	15,858	19.5	17,194	18.8	1,336	8.4	65,185	18.4
周 辺 サ ー ビ ス	19,106	23.6	22,363	24.4	3,256	17.0	94,333	26.7
そ の 他	45	0.1	36	0.0	△8	△19.2	182	0.1
合 計	81,151	100.0	91,712	100.0	10,561	13.0	353,196	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2026年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	39,150	8.5	37,591	7.9	△1,558	△4.0	41,081	8.4
舶用推進システム	142,295	30.8	168,947	35.5	26,651	18.7	163,806	33.4
物 流 シ ス テ ム	97,726	21.1	91,970	19.4	△5,755	△5.9	99,197	20.3
周 辺 サ ー ビ ス	183,461	39.6	176,996	37.2	△6,465	△3.5	185,760	37.9
そ の 他	84	0.0	105	0.0	20	24.4	128	0.0
合 計	462,718	100.0	475,611	100.0	12,893	2.8	489,973	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

株式会社三井E&S
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三井E&Sの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。